

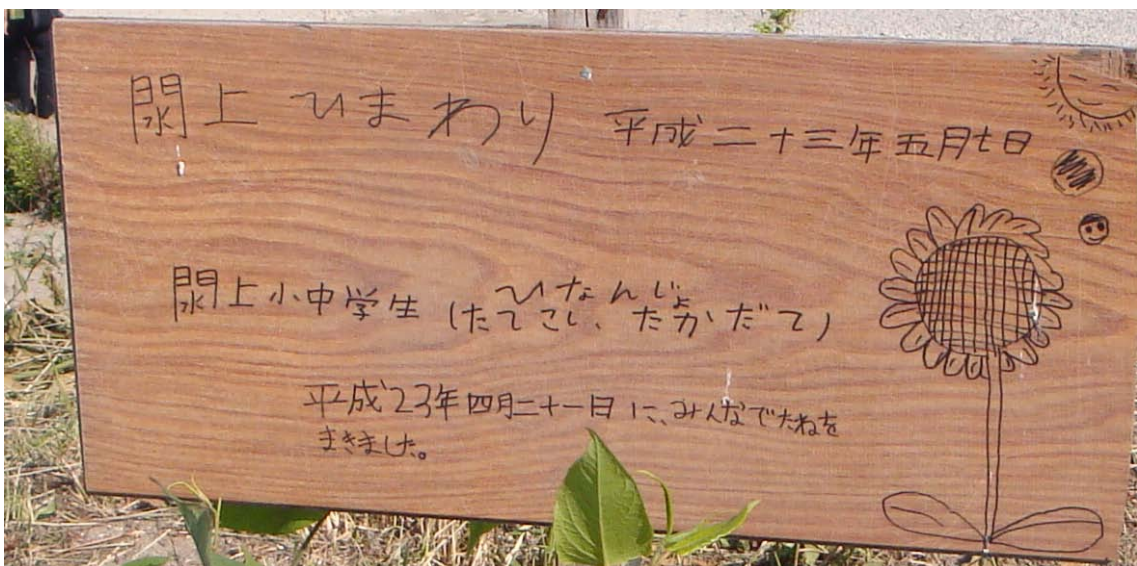
経済理論学会第59回大会特別部会

東日本大震災と福島第一原発事故を考える

意見・提言集

2011年9月17日

特別部会運営委員（後藤康夫・森岡孝二・八木紀一郎）



宮城県名取市開上日和山にて（2011/6/20 運営委員撮影）

目次

東日本大震災と福島第1原発事故に関する意見・提言

一井 昭

震災復興と財政再建は0.1%百年国債で

岩下 有司

予定発言資料 (HP 掲載)

人災としての「東日本大震災」：災害現場から

大内 秀明

噴飯もののエコノミストを批判する—復興財源をめぐって—

大澤 覚

震災時の人びとの生きざまが教えること

大谷 禎之介

日本の「二重の危機」と再生への展望

河村 哲二

比較社会論の観点から見たチェルノブイリ原発事故と福島原発事故

マリーナ・クズネツォワ

ヴォイス・フロム・フクシマ

—科学革命と草の根女性運動の新たな展開—

後藤 宣代

日本の戦後「新鋭」重化学工業段階の最終的崩壊と「災害ユートピア」の出現

—3・11が問いかけるもの：フクシマをめぐる当事者たちの声から—

後藤 康夫

福島原子力発電所事故に関する学会への要望

柴田 徳太郎

アトム・エコ・共生社会

——福島・原子力発電所事故に際しての意見——

島崎 美代子

東日本大震災からの復旧計画と新しい社会経済システムの構想

長島 誠一

今次の震災・原発事故問題に対する社会科学的な取り組みにかかわる提言

野口 宏

(無題)

馬場 宏二

震災と原発事故に関する特別部会に向けて

半田 正樹

「幸福の島」がなぜ災厄の地に

福島 利夫

いまこそエネルギーの非核3原則を圧倒的世論に

森岡 孝二

災害対策と太陽光の利用で世界最先端を目指そう

八尾 信光

震災・原発事故を政治経済学のなかに位置づける

—開発主義体制からの離脱—

八木 紀一郎

求められる東日本復興スキームの柱

「21世紀型社会住宅会社」の勧め

山本 孝則

予定発言資料 (HP 掲載)

福島原子力発電所事故に関する提言

吉田 央

Some Reflections on Nuclear Power: A Note for the JSPE

Robert Rowthorn

Comment on issue of nuclear energy versus other sources:

The issue of radioactive waste disposal

Jayati Ghosh

Comment on the Fukushima Nuclear Disaster and Reflections on Lessons for
the Global Economy

James Heintz

付録：東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故についての声明

經濟理論学会幹事会、同 英語版

東日本大震災と福島第1原発事故に関する意見・提言

一井昭（中央大学名誉教授）

2011年3月11日に日本を襲った東日本大震災と巨大津波とそれに伴う福島原発事故から5カ月を経過しようとしている。さきに経済理論学会の幹事会は声明を発信して、適切な呼びかけをおこなった。私もことの重要さに共鳴して、私見の一端を述べさせていただくことにした。とはいえ、紙数は限定されており、放射能・放射線量の被害範囲やその評価も複綜化しており、復旧・復興計画も遅々として進んでいない面が多い。加えて、世界経済・日本経済の新局面が展開している。そこで、以下では、若干の問題に絞って意見を述べることにしたい。

一、放射能・放射線量の被害範囲とその把握の仕方

7月27日の衆議院厚生労働委員会の参考人の児玉龍彦東京大学アイソトープ総合センター長は、これまでの「専門家」の原発被害の予測と異なる知見を披露し、視聴者に大きな衝撃を与え続けている。そのうち注目されるのは、原発事故で漏出した熱量は広島原爆の29.6個分に相当し、総量が多い場合には粒子の放出で測定すべきであり、例えば稲わらの線量測定で対応が遅れたこと、内部被曝はホールボディスキャンでやっても全く意味がなく体内の集積点をみななければならないこと（すでに福島の子どもの母乳から2～13ベクレル7名検出）、土壌汚染の除染を本気でおこなうには民間の技術も駆使してイタイタイ病でのカドミウム汚染の除染から学ぶべきことなど、を訴えた。私たちは、その時点での最も正しい「専門家」の知見を知り、学問領域を超えた連携の姿勢を確立すべきであろう。

二、世界経済・日本経済の正しい把握と新局面への対応策の検討

私はこれまで、戦後の「パクス・アメリカナ」の変遷を通じて、「パクス・コンソルティスへの過渡期」を経験していると述べ、先進国の一国・国家独占資本主義は強力であるが、金・ドル交換制停止以降の国際通貨システムの脆弱性を指摘してきた。8月8日G7の「市場安定化」の緊急声明にもかかわらず、世界的なドル安・株安の傾向は収まっていない。基軸通貨ドル体制は存亡の危機に瀕している。しかし、新興国グループもそれぞれに矛盾を抱えており、その帰趨を含めた本学会の討論が期待される。

三、東日本大震災の復旧・復興計画策定の重要性

このようななかで、8月9日、「特例公債法案」の3党幹事長合意がなされた。日本の政治状況は、住民軽視の主要政党間の妥協の様相が強く不安定だが、大震災の被災者の救済を何よりも重要視した復旧・復興計画策定の緊急性は変化

していない。さらに、原発に依存しない社会に向かつての社会経済的プログラムをめぐる議論も本学会の独自の専門的研究課題として共有されねばならないと痛感している。

緊急提言

岩下有司

今回の震災と津波による被害は、朝日新聞社の市町村にたいするアンケート調査で全壊戸数が、回答があっただけでも 104049 戸になる。

震災で家や家族や仕事を失った人に対しては十分な援助が必要である。全半壊を 15 万戸として 1 戸当たり平均 2000 万円なら 3 兆円になる。復旧・復興公共工事を 30 兆円。原発被害者への補償と東電への（国有化？）資金を 10 兆円とすれば、合計 43 兆円が必要である。

他方、国家財政は普通国債だけでも、残高は 2010 年度末に 642 兆円。さらに、2011 年度の新規国債発行は 44 兆円。そして、これからも毎年この程度国債残高は増加する。限界は近い。このような状況下でさらに復興債を 43 兆円発行せねばならない。消費税増税では経済の停滞を長引かせ、財政は破綻する。日銀引き受けしかないのではないか。

私は 1998 年の夏から利率 0.1% で 100 年償還の国債を発行して日銀が引き受けることを提唱してきた。これなら 50 兆円発行しても利払い費は年 500 億円で済み国民負担が極めて小さい。

そこで、今回①震災復興と②年間 115 兆円ほどの借り換え債のうち 74 兆円を 0.1% 百年国債でまかなうことによって、復興と財政再建が出来ることを論証したい。

【岩下会員は、その後、予定発言の資料として「緊急提言 震災復興と財政再建は 0.1% 百年国債に日銀引き受けで」を提供されました。特別部会のホームページに掲載してありますのでご参照ください。 運営委員】

人災としての「東日本大震災」：災害現場から

大内秀明

今回は、M9.0 仙台では震度 7 だったが、1978 年には、「宮城県沖地震」があり、M7.4 震度は 5 強だった。その時は、政令市・仙台という都市型災害の典型

として注目を集めた。調査にも参加した。その後、30年以内に99%の確率で宮城県沖地震なみの地震が再来すると「想定」で、現地では防災・減災対策や避難訓練を積み重ねてきた。

にもかかわらず、災害はきた。防災・減災は殆ど役に立たず、福島原発の災害は進行中だ。経験的には、地震災害には、防災対策の「無力」を痛感する。その諦めの無力感から、「災害は天災で仕方がない」責任も無い、という免責論、天罰論が生まれる。

しかし、もともと自然災害にも、人災の面と、天災の面と、両面がある。人災の面では、当然責任が生ずるし、救済や賠償の責任を免れない。宮城県沖地震までは、公共施設・設備には公的責任が認められ、復旧も公的資金で行われた。しかし、個人の家屋など民間の私有財産は、天災だから公的には保障せず、個人の責任で復旧せざるを得なかった。

その後、95年の阪神・淡路大震災で状況が変わった。ボランティアなど市民の力が高まり、98年には「被災者生活再建支援法」も制定、個人や民間の住宅などへの公的支援が行われるようになった。自然災害も、都市型災害など、人災の面を否定できないからだ。今回の「東日本大震災」は、地震に津波、それに福島原発と、災害が多重化・複合化すると共に、社災・政災それに風評被害まで、否定しようも無いほど人災の面が拡大した。

人災では、「想定値」「想定域」神話が問題だろう。地震の予知については、そもそも不可能であるにもかかわらず、発生確率が予知神話に代位してきた。上記、宮城県沖地震30年以内99%確率である。そして、同時に「想定値」「想定域」が独り歩きし、避難訓練や防災対策も進められた。「想定値」神話の支配に他ならない。

今回も、3・11の2日前、3・9の正午ごろ、三陸沖を震源とするM7.3、震度5弱の地震、50センチの津波も発生した。仙台市内の被災地も震度4だった。ところが、当日の仙台管区気象台の発表・記者会見は、「宮城県沖の想定域外」で「連続型危険性低下」と大きく報道された。これを読めば、「想定値」「想定域」神話に取付かれた市民達は、3・11の前兆とは露知らず、すっかり安心、そのため3・11の大災害をもろに被った。

しかも、「想定値」神話のもとに、防災訓練が行われ、原発を含む防災対策が、安全性よりも経済性を重視して進められた。避難所も指定され、津波に流された。しかも、クルマ社会が急激に進んで来た。現場には、車の残骸が瓦礫の山の大部分を占め放置されたままだ。しかも、車で津波から逃れようとして、車の渋滞に巻き込まれ、車と一緒に遺体となって押し流されている。津波+クルマ社会の犠牲者である。

人災の最たるものは、言うまでもなく原発災害である。それが政府・行政と

一体になった電力企業の「安全神話」によるものであることは、改めて強調するまでもない。人災は、明らかに政災であり、社災でもある。この点に立ち入ることは省略するが、なぜ東北の福島県に新潟県とともに、東京電力の原発があり、しかも第一、第二発電所、「原発銀座」と呼ばれるように10基も並んでいるのか。日本の電力企業は、単なる地域独占ではない。東京電力を頂点とした国家独占、「国家社会主義」の権力支配なのだ。

しかも、日本列島全体の中で、計画を含め66基のうち、東北は実に27基が集中立地している。国家独占・国家社会主義の国土利用は、安全神話を利用し、過疎と格差に苦悩する東北地方に、「死の原発」を集中立地という権力支配を強行してきた。しかも、東北の太平洋沿岸は、明治（1896）、昭和（1933）、そして平成（2011）と、三陸大津波の常襲地域であるにも拘らず、原発エネルギーの供給基地として利用してきた。

しかし、東北はなお豊かな自然に恵まれた「自然エネルギー」の宝庫だ。環境省の調査結果では、太陽光には差が出ないが、東北地方には風力では全国の16%、地熱で25%、中小水力は31%の再生可能エネルギーが潜在する。そのエネルギーによって、ICT+LCE低炭素化経済の新産業革命に進むほかない。多数の犠牲者の弔い合戦が始まる。

噴飯もののエコノミストを批判する—復興財源をめぐって—
大澤 寛

復興事業には財源が重要だ。調達方法を誤ると、救済のために新たな犠牲を生む。では、どうするか？まずは公債、並行して経費見直し、応能負担の再検討だろう。ところが、エコノミスト某が「新たな危機、呼び込むな」（日経5/12付）と叫ぶのに気づいた。

いわく（要旨）①赤字国債に頼って将来世代に負担を押しつけるな ②発行するなら償還財源（消費税など）を示せ ③復興予算は別勘定、通常予算は「従来の財政規律を守る」 ④復興事業による財政悪化を避けろ、と。

要するに「まきぞえを食わせるな」だが、酷い。そこで、順に批判し、意見とする。

① 復興事業は正に公共事業で、兆単位の資金が必要になる。これに堪えるのは公債だけだ。引受先も、内部留保の提案もあり、目途が立つ。公債は一様に借金だが、これで人や社会が甦り、将来の担保に（税源にも）なる。だから、復興債は赤字補填債ではない。

今回、東北の発展に驚いた。この復興も重要な経済問題だ。いま「将来世代

の負担」をいうなら、原発はどうだ。警告無視が災いして万年単位で負担を残す。公債の比ではない。

② 老舎『駱駝祥子』（岩波文庫）から引用しよう。

「雨は金持ちの上にも降れば、貧乏人の上にも降る。善人の上にも降れば、悪人の上にも降る。とはいえ、雨は決して公平とはいえぬ。もともとが不公平な世の中の上にも降るからだ。」

消費税はこの雨と同じだ。被災者や義捐金にも（福祉にも）降りかかる。理のない資金で十分な事業ができるか？被災地も喜べないだろう。

③ 国難・戦争状態といわれている時に、「そっちとこっちは別」では済まない。それに「従来の財政規律を守る」というが、その結果が国債約 1000 兆円だ。「従来の規律」で復興事業をやるとさらに悪化し、復興事業に責任が転嫁されかねない。現に社会保障そうだ。財政悪化も原発被害も（地震被害も？）原因は姿勢の悪さに尽きる。

④ これは禁句だ。たとえば、リハビリ中の家族の目前で「家計が苦しくならないようにしなければ」とは絶対に言わない。財政には「良い赤字、悪い黒字」があるが、問題は中身だ。

日本政府は、国民の要求に鈍感な一方、安保や軍事、公共事業には熱心だった。経費を見直し、応能原則を守り、震災や防災、教育や福祉に役立てるべきだ。明日は我が身。復興は他人事ではない。

最後に、掛け合いをひとつ。

「原発事故と掛けて、何と解く？」

「財政赤字と解く。」

「そのココロは？」

「軽佻（京・兆）のツケが末代に及びます！」

「ウーム！復興はマイナス・スタートか。」

震災時の人びとの生きざまが教えること

大谷禎之介

会員諸兄姉からどのような意見や提言がだされるのか、おおよその見当がつくような気もする。そこで、おそらくだれからもだされないだろうと思うことを書く。

地震と津波とによって家族を失い、家屋をなくし、仕事場や船を流され、避難生活を強いられている人びとのありよう、発言と行動とに、いくたびも心を揺すられた。他人のために自らをかえりみず、命を失った人びとも多くあった。

そして、苦境にある人びとに寄り添おうとしてボランティアとして駆けつけた人びと、また、なんの対価もないのに義援金を拠出した、けっして豊かではない人びとも数知れない。

ここに見えているのは、人間とは自己の利益を最大限にすることを基準にして行動している「合理的個人」すなわちホモ・エコノミクスだ、とする人間観ではどうも説明できない、人間の類的意識であり、類的行動であり、類的存在としての人間である。ホモ・エコノミクスの人間観からすれば、今次の大震災のさいの人びとの類的な意識と行動は、異常な限界状況におかれた人間の例外的な行動として片づけるほかはないであろう。

資本の理論が明らかにしているひとつのことは、資本が支配する社会のなかで生きる人間は否応なしにホモ・エコノミクスとして行動するように強制されているのだ、という、常識的な世界ではけっして見えていない本質的な法則である。歴史的な社会の過渡的な形態によって規定されているそのような人間の意識と行動とを明確につかめば、現に生きている人間諸個人のさまざまな生きざまのなかから、ホモ・エコノミクスとしての意識と行動とを腑分けして度外視し、そうした生きざまのなかにも現われている、社会形態によって規定されているのではない、類的存在としての人間の意識と行動とを読み取ることができる。大震災以降の人びとの発言と行動とがはっきりと見せてくれたのは、まさに、そのような連帯して行動する類的人間である。

資本の理論によってこそ、目に見えている人びとの振る舞いのなかに人間の類的本質を見抜くことができるのだ、ということ、だからまた、そのような理論をもつわれわれのポリティカル・エコノミーがもつ力を、再確認しようではないか。

そしてまた、人間は本質的には利己的なものだ、という新古典派とまったく同じ人間観をもって、マルクスが資本主義の胎内に見たアソシエーションなるものはおよそありえないユートピアだったのだ、と繰り返す、俗見におもねるリフレインに酔い痴れるのはもうやめようではないか。

日本の「二重の危機」と再生への展望

法政大学 河村哲二

国民国家日本は「二重の危機」にある。アメリカ発のグローバル金融危機・

経済危機は、この間30年間進行してきた企業・金融・情報グローバル化と政府機能の新自由主義的転換を主要経路とするグローバル資本主義化の帰結である。その大きな衝撃から回復しきれないまま、そこに大震災・津波被災と原発危機が加わった。この「二重の危機」があぶり出した日本の社会経済・国民国家システムの現状の根本問題を組み替え、再生が図られなければ未来はない。グローバル金融危機・経済危機は、中央銀行による非伝統的緊急対策、異例に大規模な政府財政支出の発動がかりうじて食い止め、回復に向かうかに現れていた。それは「市場の危機」に国家が登場する戦後現代資本主義の本質を示すものであるが、その帰結は、PIIGS 諸国を焦点にした EU の危機、アメリカ、さらに何よりも日本の国家債務問題、中国等のバブルや資源価格高騰を生み、その限界が顕わとなっている。

今回の大震災・大津波災害そのものは、数百年に一度の史上最大級の自然災害である。しかし、安否不明者を含め2万人余、避難者数十万人に及ぶ膨大な数の犠牲者・被災者と地域の壊滅的な打撃と同時に、チェルノブイリ事故をも超える福島原発危機と放射能汚染の深刻な拡大に直面し、巨額の累積国家債務と厳しい財政制約のもとで、国家中枢と社会経済的な混乱が拡大する日本の現状は、今や、「二重の危機」によって、資本主義化を軸に進んだ明治以来現在に至る、国民国家日本の社会経済システム・中枢国家システムの根幹の問題が顕わになり、そのあり方そのものが鋭く問い直されている事態である。

振り返れば明治国家の形成から第二次大戦に至る過程は、最終的には30年代～戦時中に破綻し、アジアを巻き込む大災厄を日本社会にもたらした。その深刻な経験と反省を核として再定義された民衆の生活価値の上に築かれるべき戦後の社会経済・国家システムの再構築は、結局は、戦後パックス・アメリカナへの包摂と高度成長路線に帰結した。さらに70年代を境に進行した戦後

パックス・アメリカナの衰退とグローバル資本主義化に翻弄されたバブル経済とその崩壊による「失われた20年」は、市場主義と新自由主義イデオロギーの下で、アメリカおよびアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現と連関しながら、量産拠点の海外移転に伴う産業空洞化・産業集積の再配置と企業と雇用の制度不備の拡大と並行しつつ、東京を軸とするグローバル・シティ機能への依存の拡大と農村をはじめ地域とローカル・コミュニティの疲弊(高齢化、限界集落、シャッター商店街の拡大等)を進行させ、ローカルな生活価値と生活のあり方を大きく毀損して進んだ。そこに発生した「二重の危機」は、国民国家日本の現状の枠を遙かに超えた根本的な問題を突きつけている。「原発危機」が端的に示すように、中枢を占める中央官僚・癒着企業・利益誘導型政治家・御用学者の連関の責任は鋭く問われなければならないが、その限界も明確である。「二重の危機」からの復興と再生の道は、国民国家の呪縛を超えて日本の資本主義的近代化のプロセスで社会の中に埋もれ毀損された数百年間一せめては戦後数世代一に培われた、地域に根差す生活圏と生活価値の「よいもの」一しかも閉鎖的な因習を打破したグローバルに開かれた一をベースとして、日本の社会経済・国家システムの現状を根本から組み替えることにある。それこそが、「二重の危機」に直面するわれわれが、固有の社会経済的歴史と風土に根差しつつ、グローバルに発信すべき未来への提起となろう。さもなければ関東大震災と世界大恐慌による30年代の日本近代の行き詰まりと暴発の愚が繰り返されかねないといえよう。

(伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷—変革への提言〔御茶の水書房、2011年5月〕所収を一部改訂)

比較社会論の観点から見たチェルノブイリ原発事故と福島原発事故

- 原発の「安全第一」と「安全神話」が事故の原因に。
旧ソ連では、チェルノブイリ原発で使用されていた原子炉の冷却システムに弱点があると判断され、それを是正する目的で、原子炉が緊急停止した場合を想定した実験を行うことになった。しかし、実験開始直前の段階からトラブルが発生し、にも関わらず、マニュアルを捨て、無理して実験を続けようとした。原発の安全性を高める意向が結果的に大事故につながった。
福島第一原発の場合、安全制度が完璧であるという誤った考え方が大事故をもたらした。進行状況がマニュアル範囲内を大幅に超えたと明らかになった段階でも、最後までマニュアルにこだわった。
- ソ連型「機密性」と日本型「曖昧性」
旧ソ連では、自然災害や事故などに関する情報を隠すという政治的伝統が長年続いていた。チェルノブイリ原発事故に関する国家機関の簡潔な発表がソ連全国に伝わったのは、北欧などで放射線量の異常なレベルが検出されたことが欧米などで大ニュースになったという「外圧」を受けてからの、事故の数日後だった。
日本では、3.11の大地震・津波の災害が起きた数時間後という早い段階から福島第一原発で大問題が発生したというニュースが流れたが、政府等が発表した曖昧な情報や食い違った情報が多く、事故の本当の姿は、二ヶ月以上が経って、IAEAの調査団が来日するとい「外圧」を受けてからやっと見えるようになった。
- 命令型行政管理システム vs 議論型会議システム
旧ソ連の歴史上、ソビエト国家がほぼ絶えず、戦争中や次の戦争への準備段階にあったため、チェルノブイリ原発で起きた事故は、ソ連政府と、ある程度、一般国民の視点から見ても、国を「戦時体制」のような状態に転換するきっかけとなった。事故対策として、ソ連政府は最初の段階から軍等の大希望な人力や機材を動かし、最も汚染された地域の住民の避難も、相談や議論などを全くせず、政府命令のもとで強制的な移住の形で行われた。それは当然のところ、大きな被害や混乱をもたらした。
日本において、福島第一原発事故の深刻さは未だにも把握されていないように見える。一定の地域で起きた産業事故で、主として、事故を起こした東京電力という民間企業や現地の自治体が対策をとるべきというような見方が主流である。国民の健康や国の安全が危険にさらされているという危機感が

とても薄い。首相が原子炉への海水注入の開始、もしくは停止を指示したのか、していなかったのかというような細かい議論が永遠に続くが、「警戒区域」や「計画避難区域」等の範囲外にもあたる、福島県の浜通り・中通りなど、福島県外の地域も含め、汚染されている地域の諸問題を解決すべく国策やそれを立ち上げられる勢力が見当たらない。

- ソ連の「軍事教育」と日本の「平和ボケ」

ソ連では、中・高等学校や大学等の教育機関で「市民防衛」、「軍事訓練」という授業科目等の形で軍事教育が行われていた。その結果、一般市民の間にも放射線の危険性等に関する一定の知識が普及されていた。又、市民の政権に対する根本的な不信感が、いざという時は政府等からの指示を待つことなく、「自分を救うのは自分しかない」主義を生み出していた。

日本では、地震や津波などの自然災害時の市民の行動を規定する優れた制度がある一方、3.11以前の段階では、放射線に関する一般知識が国民にはほとんどなかったといってもよいだろう。共同体依存主義の日本国民は、主として「国」を信頼し、いざという時でも冷静にその「国」に明確な指示や基準を求めながら、国策が下されるのを待つ。

ヴォイス・フロム・フクシマー科学革命と草の根女性運動の新たな展開ー
後藤 宣代（福島県立医科大学）

はじめに

アインシュタインの手紙が「福島」を、「フクシマ」に変える起点となった。2011年3月11日以来、「福島」は「世界で最も危険な地、放射能まみれのフクシマ」となった。私は今、そのフクシマで、この小文を書いている。

1 冷戦下の原発と草の根女性運動のはじまり

「これ（核連鎖反応）によって極めて強力な新型爆弾を製造することが考えられる」、1939年8月2日 アインシュタインがルーズベルト米大統領に送った一通の手紙。それはやがて「マンハッタン計画（原爆開発計画）」へと展開し、1945年8月6日、ヒロシマに原子爆弾投下（濃縮ウラン型：「リトルボーイ」）、9日、ナガサキに原子爆弾投下（プルトニウム型：「ファットマン」）へと結果した。

戦後米ソ冷戦による核開発競争は、1949年秋、ソヴィエト原爆製造成功により、米の核独占が崩壊したことで一段と過熱した。1954年1月21日、米は潜水艦エンジンに原子炉導入、第一号ノーチラス号が進水した。1954年6月30日、モスクワ放送は「ソヴィエトで最初の原子力発電所（出力5000キロワット）が6月27日操業を開始した」ことを告げた。こうして米ソ冷戦の民需・原発版が本格化する。米に即して言えば、原発は「陸に上がった潜水艦エンジン」というべきである。

こうしたなか、日本では、1954年3月3日、突然、衆議院予算委員会に原子力平和利用研究費補助金予算案が提出される。提案者は、その前年にハーバード大学で開催された「夏季国際問題セミナー」（統括者はキッシンジャー）に出席し、米の原子力施設を見学してきた中曽根康弘。直ちに日本初の原子力開発予算が国会を通過する。日本学術会議は「時期尚早」と反対する。

まさにその2日前、太平洋ビキニ環礁では、マグロ漁船、第五福竜丸が米水爆実験の放射能「死の灰」を浴びていた。米の核実験であることを確信した漁労長は、もしこの事実を母港に打電すれば、米によって拿捕され、闇に葬られると直感し、3月14日、静岡県焼津に静かに帰港した。3月16日、『読売新聞』が「邦人漁夫、ビキニ原爆実験に遭遇、23名が原子病、1名は東大で重症と判断」とスクープ記事を掲載した。時すでに原子力予算は成立したあとであった。1954年9月23日、第五福竜丸の無線長、久保山愛吉が死亡。日本側医師は「水爆による最初の犠牲者」と告発するも、米側は否定した。

ここからであった。東京・杉並の主婦たちが、「食・マグロの安全と子どもを放射能から守る」署名運動を開始。久保山愛吉の死を受け、10月、平塚らいてうら6名が「全世界の婦人にあてた日本婦人の訴え—原水爆の製造、実施、使用禁止のために—」を発表。1955年6月7日、後に「涙の大会」と言われることになる第1回日本母親大会。1956年8月27—9日第2回日本母親大会では、先年ノーベル物理学賞受賞者の益川敏英の師、坂田昌一が「原爆の脅威について」記念講演をおこなった。日本の草の根女性たちは、現代物理学を学び、世界の女性運動を担っていくのであった。

2 戦後日本の重化学工業化・高度経済成長と地域・福島県浜通り

福島県浜通りはもともと「地震銀座」といわれるほど地震多発地帯である。なぜ、そこに、全国54基中、10基もの原発が置かれ、いまや「原発銀座」と呼ばれるほどになったのか。

戦後日本の重化学工業化は、都市化をベースとする太平洋ベルト地帯・臨海

立地を特徴とする。60年代になると、日本国内は重化学工業地帯と農業地帯、都市と農村という二重構造が明瞭となった。新産業都市いわきの北に位置し、取り残されてしまった「出稼ぎ地帯・海のチベット地帯」の行政側は、地元雇用先を求めて原発にすがりつく。「原発は危険」と訝る住民に、推進側は「ヒロシマ・原爆とは違う。原発は核反応を静かに優しく行う。万一の事故に備えて二重三重の防御がある」と喧伝し、地元での「安全神話」が形成されていく（この「神話」は、福島原発がいままさに水素爆発せんとしているというのに、「原子カムラ」の一員、東大教授のテレビ出演を通して、「大本営発表」の如く、続けられた）。

1960年5月、福島県が原子力産業協会議に加盟、大熊・双葉が原発適地と確認。11月、佐藤善一郎知事が原発誘致を発表し、県開発公社が用地買収にあたる。

1961年1月、地元の大熊町議会が原発誘致を知事に陳情し、6月、東電は大熊町を適地と決定。10月、大熊町議会が誘致決議。1962年福島県議会6月定例会で、佐藤知事が、「東京電力の木川田社長が間違いなく大熊町に設置しますと言っているところから見て、大熊町に東京電力で設置することは間違いはないと確信している。ただ土地の買収については、堤さん（堤康次郎：西武鉄道社長）の土地が相当あり、この方と東京電力が交渉しているがなかなか進んでいないのが現状である」と進行状況を説明する。東電の木川田一隆社長は、福島県梁川町出身。

1964年、いわき市を選挙地盤とし、木川田とは懇意の木村守江衆議院議員が、福島県知事に当選し、いよいよ原発建設が進む。

1971年、福島第一原発一号基運転開始し、以後、10基が集中する「原発銀座」が形成されるに至る。

3 世界の原発事故とフクシマー子どもを放射能から守る草の根運動ー

冷戦下の1957年英ウィンズケールで起きた原発事故は国家秘密とされ、子どもたちの健康被害は今も続いている。原発事故は、ついに79年米のスリーマイル島、86年ソヴィエトのチェルノブイリと、冷戦体制の本陣を襲う。2011年フクシマは、冷戦アメリカの「核の傘」のなかで推進されてきたものの事故で、いわば「冷戦体制の後始末・アジア版」と位置づけられよう。これに対し、ドイツは、「フクシマのグローバリゼーション」のインパクトにより、廃炉を決定。「アフター・フクシマ」の先陣を切る形で、「冷戦の後始末・欧州版」と位置づけられよう。日独は、戦後重化学工業化と「豊かさ」との関係で、そして今また、冷戦・原発処理で、鮮やかなコントラストをなす。

フクシマの3・11は、人類史上初の、地震と原発事故との複合災害・「原発震災」（石橋克彦）である。フクシマの自然は、放射能で汚染され、住民の生活は一変する。「お外で遊びたい」子どもたちは、外にも出られず、自宅内でさえマスクをかける。「家に帰りたい」と切願する避難老人は、二度と帰れぬディアスポラと化したことを知っている。これまでリスクが低いとされてきた「低濃度放射能汚染」は、すでに三ヶ月を経過し、人類史上初めての経験となっている。住民は先が全く見えない不安と恐怖、そして生存の危機の真っ只中にいる。これはまさに「生体実験」というべきものである。こうした危機からの脱出、新しい社会デザインをめぐる生死をかけた対抗が、目前に広がっている。被災者不在で進む新自由主義の復興構想計画・「災害資本主義」（ナオミ・クライン）か、災害を通して出現した人々の協力・協働・相互扶助の新しい共同体「災害ユートピア」（レベッカ・ソルニット）か。

こうした新しい協力・協働・相互扶助に向って、いち早く動き出したのは、幼子をもつ母親たち。「放射能から福島の子どもを守ろう」と立ち上がり、放射線を計る線量計と医学書を持ち、ネットで連帯を呼びかける。アラブ諸国を動かすソーシャルネット・民主革命は、ここフクシマでも始まっている。文科省に500人が駆けつけ、「子どもを大人と同一の放射線年間積算量基準（20ミリシーベルト）にするな、引き下げろ（1ミリシーベルト以下）」と要求し、とうとう実現させるに至った。さらには、校庭や園庭の土壌はがし・土壌入れ替え、夏季プールの使用や通学路の汚染除去、内部被曝を避けるなど、運動は広がり続けている。こうして母親たちは、ネットを駆使しながら、現代物理学、放射線防護学、放射線医学など、諸科学を学び、現実を変革していく。母親運動は「ヒロシマ・ビキニからフクシマへ」へと展開している。

おわりに一草の根女性運動の21世紀的展開と社会科学：丸山真男の提言一

この運動が始まったとき、社会学者はそれを学問の対象としなかった。丸山真男だけが、『日本の思想』（岩波新書、1961年）のなかで、日本のタコツボ社会（タテ・系列社会）を変革して、ヨコのつながりと共通基盤（共通のひろばと言葉）の創出にむけて、次のように提言した。

「家庭の主婦とか、母親とかそういう次元で組織化され、・・・むしろ戦後に国民的規模で成功した組織化は、原水爆反対運動と母親大会・・・しかしそれがどういう思想的な意味をもっているかということは必ずしも十分に反省されていないんじゃないかと思うのです」（149頁）。

これまで高度成長のなかで性別役割分担の名のもとに、家事労働と非正規労働を押し付けられ、自然科学は不向きといわれてきた女性たち。「経済大国」・

原発推進は、3・11に帰結した。セシウム137の半減期が30年、原発廃炉も30年。とすれば、女性たちの学習・変革運動は生涯学習へと展開しよう。科学革命と草の根女性運動の21世紀的展開。50年前の丸山の提言を、社会科学はいまこそ受けとめるべき秋を迎えている。

日本の戦後「新鋭」重化学工業段階の最終的崩壊と「災害ユートピア」の出現
— 3・11が問いかけるもの：フクシマをめぐる当事者たちの声から —

後藤康夫（福島大学）

I 起点—冷戦と戦後日本（検証）：重化学工業の基本性格

1 衆議院予算委員会に突如「原子炉予算」を共同提案した改進黨議員中曾根康弘（1954年3月3日）

「原子エネルギーの利用で世界に第二次産業革命が起ころうとしているとき、日本も時代遅れにならないため研究をはじめておく必要がある。差し当り用途の広い国産アイソトープを作りたいのだが、こんどの予算は原子炉を築造するための調査研究費で国策として毎年予算をつづけたい」（『朝日新聞』。→アメリカの冷戦世界戦略と科学技術革命[産軍学複合体による原子・電子・宇宙産業の創出]、これらの強圧にあわせて「潜在軍事産業・アジアにおける反共の砦」として、移植・創出された「巨大・新鋭」重化学工業）

2 電源三法案（首相田中角栄、通産大臣中曾根康弘）参議院大蔵委員会で参考人として陳述した「相馬双葉地方原発同盟反対議長」岩本忠夫（1974年5月30日）

「今日、原発促進派といわれている一部の人たちは、双葉郡の後進性は、今日まで農業や漁業に依存していたから、だからチベット地帯といわれるようなそういう状況を生んでいるのだ、こういう指摘をされております。しかし私は、今日の農業や漁業を非常に、たとえば農政不在、さらにまた漁民の生活を非常に苦しめている、さらに一般住民の生活を極度に抑圧している、こういう状況をつくり出したのは、何といたっても政府みずからの政策のまずさ、たとえば農業問題で申し上げますならば、生産調整や減反によって農民を重化学工業に吸収して、そういう中から農業を破壊していった、こういう経過がそれを示しているのじゃないか、・・・地域の一部の人たちは、特にこれは自治体の長であります・・・

危険な原子力発電所が設置された以上、それに対する見返りがあってしかるべきだというのが（いる）・・・危険な原子力発電所を、電源開発促進税法などというもので、あめをもって反対住民を押しつける、なだめる、こういう意図的な法案には私は反対であります」（その後、1985年双葉町長に当選、「もし町民がそれを望むならば、増設運動を広げていきたい」との姿勢に転じ、町長を五期20年務める→戦後日本資本主義の基本構成：三層格差[太平洋ベルト・臨海立地の新鋭重化、在来産業・中小零細企業、農業解体・低賃金労働力プール]と選別・系列支配、そして強蓄積軌道)

II 経過・分岐点

1 福島県知事佐藤栄佐久への、福島大学教官有志142人による「福島第二原発3号機事故に関する公開質問状」（1990年4月26日）

「・・・今回、目前で発生した日本原子力開発史上無類の事故は、スリーマイル・チェルノブイリの記憶をごく身近なものとしてわれわれの脳裏によみがえらせた。わが国の原発の運転員は優秀であり事故に結びつくような運転ミスは犯さない、との主張の説得力も地に落ちた。・・・原子力開発は国民的利益の実現を図るために国策として推進されているといわれつつも、ひとたび環境に影響の及ぶような事故が発生した場合に、真っ先にあるいは専ら被害をこうむるのは現地の人間だから・・・この領域でも地方自治が最大限主張され、追及されるべきなのである。・・・ここ福島県で東京電力の原子力発電所が稼動を開始してからすでに20年目に入った。現在第一・第二原発あわせて10基、総出力は約900万キロワット時で、全国合計の31パーセントを占める。肥大化する首都圏の膨大な電力需要を支える電源基地として、福島県の太平洋沿岸地域は、異常な潜在的危険性をはらむ原発群との共存というのっぴきならぬ位置におかれている。大都市で大量に消費される電力を遠隔の農村で生産するという基本的矛盾を、こうして福島県民は引き受けさせられているのであるが、こうした現実を招来した第一の責任主体は、ほかならぬ福島県当局である。・・・最後に申し添える。・・・現行法制下で出来ることは何であるか、われわれは知事とともに知恵を絞る用意がある。」

2 東京電力社長勝又恒久への、原発の安全性を求める福島県連絡会等による「福島原発10基の耐震安全性の総点検を求める申し入れ」（2007年7月24日）

「福島原発はチリ級津波が発生した際には機器冷却海水の取水が出来なくなるのが、すでに明らかになっている。これは原子炉が停止されても炉心に蓄積された核分裂生成物質による崩壊熱を除去する必要があり、この機器冷却系が働かなければ、最悪の場合、冷却材喪失による苛酷事故に至る危険がある。そのため私たちは、その対策を講じるように求めてきたが、東電はこれを拒否してきた。柏崎刈羽原発での深刻な事態から真摯に教訓を引き出し、津波による引き潮時の冷却水取水問題に抜本的対策をとるよう強く求める。」

Ⅲ 帰結点—第二の敗戦（1990年代すでに「死に体」、3・11は最期の一撃。ヒロシマからフクシマへ）と新たな展開・対抗のはじまり（構想）：人類史的過渡期のグローバルな開始—

1 月刊誌『政経東北』編集発行人奥平正の「読者・広告主のみなさんへ」（2011年3月17日）

「・・・危険な事故現場で被害の拡大を阻止するため働いている人々には称賛を惜しまないが、東電、原子力安全委員会、原子力安全・保安院は万死に値する。・・・仮に原発事故が収まっても、漁場と農地が汚染され、漁業と農業が成り立たなくなる。県民の避難・転居、企業の倒産・撤退が相次ぎ、地元金融機関は深刻な経営危機に直面するだろう。県や町村が金欲しさに原発を誘致したのが間違いだった。いまになって、『国と東電に裏切られた』と嘆いても遅い。責任の重い人たちは安全な東京にいて、頭を下げるだけ。かつての戦争と酷似している。・・・国・東電に一義的な責任があるのは言うまでもないが、彼らにブレーキをかけられなかった政治家、官僚、マスコミの責任も決して軽くない。もちろん、本誌も力になれなかったことを深く恥じる。先の敗戦から66年、日本は再び自滅したのである。」（『政経東北』2011年4月号→全機構的崩壊ならびに最底辺・地盤に据えられた零細地片・農耕[アジア的基層社会]の露出と最終的崩壊、そこから大地にまで立ち返る根源的再構成への展望）

2 雑誌『タイム』の「世界で最も影響力のある100人」に選ばれた福島県南相馬市長桜井勝延（2011年4月22日）

「市民の生の声をユーチューブを通じて伝えただけであり、選ばれるべきは市民と考えます」（『朝日新聞』→冷戦体制の副産物たるネット新世界[公開・共有・自律・分散の新しい編成原理]を軸とする「災害ユ-

トピア」[レベッカ・ソルニット著作の日本語タイトル] v s 「新自由主義導入へのショック・ドクトリンー災害キャピタリズム」[ナオミ・クライン])

3 東電の損害賠償仮払い開始について、福島県富岡町から郡山市へ避難中の漁業佐藤貞秋（2011年4月26日）

「東電から金をもらったと言いたいことも言えねえ。もらう気もねえし、申請もしねえ」（『朝日新聞』→拒絶し自立する人々）

4 福島県内の学校に子どもが通う住民500人が文部科学省に押しかけ、校庭の放射線年間被曝量基準撤回を求める（2011年5月23日）

「福島の子どもたちをモルモットにするのか、福島の子どもたちを放射能から守れ。20ミリシーベルトを撤回し1ミリシーベルト以下に」（『朝日新聞』→自主的に測定・学習し、自律・協働する人々）

2011年6月10日

福島原子力発電所事故に関する学会への要望

柴田徳太郎（東京大学）

今回の東日本震災に関して最もショックを受けたのは、東京電力福島原子力発電所の事故であった。これまで原子力発電に賛成してきたことはなかったものの、様々な局面で明確な反対意見を述べてきたわけではないので、黙認してきたという意味で責任の一端は私自身にもあると痛感している。昨年 of 全国大会で報告をされた馬場宏二会員の「資本主義の自滅」という問題提起は、先見の明があったといわなければならない。資本主義の目先の利益追求が資本主義社会を支える自然環境を破壊するという典型的な悲劇が起こったと考えられる。もう遅すぎるかもしれないが、まだ間に合うかも知れない。専門家ではない私ができることは限られているので、経済理論学会には次のことを要望したい。

- (1) 内外の専門家を招いて、震災・原発事故問題に関するシンポジウムを開催してほしい。今年は準備会、来年は本格的なシンポジウムを実施する。
- (2) シンポジウムの柱の1つを原発事故問題とする。
- (3) そこでは、①なぜ、日本で54基もの原発が建設されるようになったのか、なぜ世界中で原発建設が広がっているのかに関する政治経済学的解

明を行う。日本に関しては、アメリカ側の意向、政官財の癒着構造の実態などを分析する。

②原発に頼らないエネルギー開発を実現していくためには何が必要なのかに関する政治経済学的解明を行う。

アトム・エコ・共生社会

——福島・原子力発電所事故に際しての意見——

(元) 日本福祉大学教授、島崎美代子

私たちは今、新しい”公害問題“に遭遇している。

日本で最初の公害は重金属汚染・水俣病で、その後、海岸・河川に加えて大気汚染が出現し、また複数の排出源によるさまざまな有毒排気ガス汚染、および、それらの複合による大気汚染が広がってきた。だが、今回の原子力発電事故による汚染は、次の二つの点で、新しい公害問題—その領域と構造と—を繰り広げている；その一つは、公害の源泉が原子・分子のレベルであること、その二つは、公害の被害が、隣接地域のみではなく、大気～河川・海洋に広く媒介されて、遠隔地域や河川～海洋、海岸線、離島などへと飛翔・拡散していること。少なくともこの2点を挙げる事が出来るのではないか。

原子力発電事故については、毎日のように新しい被害事実が発見され、関連事情が検討されている。そこで、ここでは、事故～被害状況の発見・確定ではなく、この新しい公害問題を踏まえて確かめていかなければならない視野に関して意見を述べたい、と思う。

私は上記の2点にしばって、意見を述べたい。

その1)、原子・分子のレベルという視野について； 今日まで、発現した公害に含まれた物質は、気体でも固体でも、発生体から排出された“化合物”であったと言えるであろう。だが、今回の原子炉発電による公害物質は“放射性物質”と放射能とであるという特徴をもっている。そなわち、その特徴は従来の公害物質とは異なって多様な遮蔽条件が必要となる、すなわち、遮蔽材料(物質)の種類—たとえば、紙、金属、コンクリートなどなど—によって、遮蔽版の質・量ともに、異なるからである。

その2)、被害地域の領域、被害拡大過程の多様性について； 日本列島は地震多発地域である。多数のプレートが日本を囲み、それらの境界線が日本列島を東西南北に走っている。それらのプレートは境界を接しているだけではなく、ひとつのプレートの下に他のプレートが沈みこみ、またその下にもうひとつのプレートが沈み込んでいるという、世界のなかで唯一の「三重の重なりがある危険地域」をなしている、という。それゆえに、大地震の地域関連と被害とは連動して拡大する事が、指摘されているのである。

原子力発電所の設立にあたっては、設立の是非が激しく論じられた。約40年以前、1974年、第1号炉設置に当たった時機であった。私は家庭内で、兄と激しい議論を交わした。当時、兄は理工学部で生化学・有機化学が専門分野

の研究生、私は経済学部学生で、二人の意見は真っ向から対立した。兄は設立賛成一故障や破損が起こる場合に備えて準備が必要だが一という意見であったが、私は、設立それ自体に反対一何故なら、事故が起こってどんな損傷・破壊が起こるが分からないのに一であった。その頃は、まだ原子炉・原子力発電についてその実態が一般に解明されていなかったのもので、二人とも文献や関連資料を読みながら毎晩のように激論したことが、懐かしく思い出される。

東日本大震災からの復旧計画と新しい社会経済システムの構想

長島 誠一

1 環境危機としての原発事故 私は環境危機と経済危機を解決するためのプログラムとして「維持可能な社会」論や「中間システム」論に賛意を表し、長期的展望として「エコロジカル社会主義」を支持した（『エコロジカル・マルクス経済学』）。その解決のために社会システム論とアソシエーション下の人間・労働・生産を提示してみた（『社会科学入門』）。東日本大震災と福島第一原子力発電所の大事故（メルトダウンと水素爆発）は、環境危機そのものでもある。環境危機と経済危機とは資本蓄積がもたらしている盾の両面である。このまますすめば「カタストロフィ」的な大破綻が生じる危険性を警告してきたが、不幸にして的中する大惨事が発生してしまった。

2 日本資本主義論としての原発事故 大地震と津波は自然災害ではあるが、それを予知・予防できなかったことは人間の「誤ち」であり、社会経済システムの欠陥の露呈であり、この側面からすれば「人災」でもある。原発事故は完全な人災である。原子力産業、政治家（立法）・通商産業省（行政・官僚）、原子力委員会や各種の審議会・委員会に参加している原子力研究者（研究機関）の産・官・学のコンプレックス体（「原子力村」）が最大の戦犯である。このコンプレックス体は日本社会を支配する政・官・財複合体制の典型である。まさに日本資本主義の資本蓄積体制が原発事故を引き起こした。原子力は安全でありクリーンでありコストが安いという「原子力神話」は採算がとれる範囲内での想定基準に立脚しており、まさに資本の論理によるコスト計算に立脚している。地域住民の安全性と農業・林業・水産業という命と健康に直結する土地（自然）を破壊するコストは全く考慮されていない。「安全性を高めるためには莫大な投資が必要になる」とか、「安全基準は割り切らないと設定できない」などという原子力専門家の発言に国民は啞然とし、菅政権の対応ミスと危機管理能力にも深刻な批判が巻き起こっている。

3 新しい社会システムとしての再生計画 大震災のほうが「一段落」していくことに応じてさまざまな復旧プランや委員会が創られはじめたが、問題は

資本側の「復興」路線か、「労働・生活・環境」側の「社会経済システム」の建設路線かである。地域住民、地方自治体が参加し主体となるような再生計画でなければならない。そのためにこそ、「維持可能な社会」や「中間システム」や「エコロジカル社会主義」のヴィジョンを具体的な現地調査に基づいて提起していかなければならない。

4 再生プラン 会員諸兄弟の参考までに私の構想プランを提示しておきたい。
はじめに 被害を「最小限」に食い止めるために必要なこと 原発事故の深刻性の認識が出発点！パニック回避のために福島第一発電所の原発事故の「危機的状态」の周知と徹底した情報公開を求める！現場主義の徹底（決死的作業員への絶大的敬意、行政・産業官僚では解決できない）、「最悪事故想定」を無視した初動対策ミス！原子力推進科学者は猛省せよ（科学者の社会的責任）！学術会議は本来の提言機関たれ！政治家は本来の責任感を自覚せよ！経済学者は本来の政治経済に戻れ！

第1章 本源的な自然との共生社会の建設 第1節 宇宙・地球・日本列島（歴史の教訓から学べ）、第2節 エネルギー埋蔵量と自然エネルギー（維持可能な社会の建設）、第3節 日本列島を自然エネルギーの供給地へ—世界への発信

第2章 産業構造の転換 第1節 原子力産業から電気産業への転換、第2節 第1次産業（農・林・漁業）の復活（食糧安全保障体制の確立）、第3節 発電・送電の分離、送電網の公的管理、第4節 地域分散型の生産体制の確立、第5節 生活優先の新日本列島改造計画—成長・輸出主義から環境・福祉主義へ

第3章 生活様式の変革 第1節 地域行政組織の再生、第2節 被災地の教育と医療と介護の復興、第3節 放射能汚染の徹底的測定と風評被害の防止、第4節 被災者賠償の保証（東電と政府）、第5節 住民参加・地方行政主体の復興計画（権力的公共性から市民的公共性へ）、第6節 大都市の分散化と過疎地の振興、第7節 大量生産＝大量消費＝大量浪費経済から少量（分散）生産＝地域消費＝文化・奉仕消費へ、第8節 地域共同生活の建設、第9節 生存権の保障—憲法問題としての復興活動

第4章 21世紀社会システム 第1節 「原子力村」の解体、第2節 脱原発社会の建設、

第3節 日本列島の水と空気と緑の革命、第4節 協同組合運動、ボランティア活動、都市と農村の相互援助、第5節 国家機能の地方分散化、第6節 文化・観光・平和・民主大国化へ—日本国憲法原理（市民社会）の実践と世界への発信、第7節 政・官・財・学・メディア複合体との闘い

今次の震災・原発事故問題に対する社会科学的な取り組みにかかわる提言

野口 宏

東日本大震災・福島原発事故は世界を震撼させていますが、日本の社会学者に投げかけている問題もまた大きいと思います。

第1に大規模災害は、自然災害も原子力災害も社会的側面がきわめて重要であるにも関わらず、社会学者の貢献は十分でないように思われることです。経済評論家の内橋克人氏らが活躍していますが、総じて経済学分野からの発言は少ないように思います。日本の社会科学とりわけ経済学の非力を感じます。

防災や避難のあり方に関する社会的な問題の解明や政策提起も、社会学者よりも土木や建築や原子力の実践的な工学者や原子力科学者がもっぱら担っているように見受けられます。防災学の河田恵昭氏は『津波災害』(岩波新書 2010)の中で、防災には自然科学と社会科学、実践科学のバランスが重要であることを力説しています。京大防災研究所でも社会科学系のスタッフは見当たらず、「人と防災未来センター」の上級研究員の内訳は工学系 6 名、医学系 1 名、心理学系 2 名、社会学系 1 名で、防災経済学も土木工学者が担当しています。

第2にこうした弱点の理由は、言い古されたことですが、以下のような社会科学のあり方にあるように思われることです。

- ・専門分野に閉じこもり、社会的に解決が迫られている課題に目を向けようとしない。

- あるいはチャレンジ精神に乏しく既成分野に安住する傾向がある。

- ・自然科学が絡むと社会学者は主導権が取れないと思うのか、退いてしまう。

- あるいは自然科学分野の研究者との協力・協働に積極的でない。

- ・先行研究の少ない分野では評価されにくく、ポストを必要とする若手研究者にとってはリスクがある。

第3に以上の帰結として、社会的に重要な研究分野がきわめて手薄であることです。

例を挙げれば防災経済学、エネルギー経済学、原子力産業論、防災情報論、原発労働論、安全神話のイデオロギー論、原発立地自治体論などは早急に充実を図る必要があるように思われます。

第4に社会科学の弱点を克服し社会的に重要な研究を推進するには、以下の面において学会の役割が大きいと思われます。

- ・学会が指導的役割を発揮し、期待される研究方向を指し示すこと。

- ・それに沿った努力を組織し、あるいは奨励し、そのための条件整備に勉めること。

・新たな前進への評価とそれへの注目を惜しまず、今後の課題を提示し続けること。

東京大学（名誉） 馬場宏二

1 原子力発電は過剰富裕化とシャム双生児である。

質的には、人力で制御し得ない生産力を持ちいて、当面の金もうけや生活の安楽の資とし、自然環境を生存不能なまでに破壊する。量的には、日本原発設置は日本経済が、まさに過剰富裕水準に達した時点から暴走した。電力消費抑制を含めて、反原発は過剰富裕批判である。

2 原子力発電コストは意図的に過小評価されていた。原発なきあとの電力価格は、当然、大幅に引き上げるべきであり、それが環境維持の一助となる。

3 原発処理を含めて、震災復興費は、付加税によるべきである。国債によるのは、亡びの道である。当代のマイナスは当代で負うべきである。負っても、まだ過剰富裕化状態である。

4 肉体労働を高評価する風潮をつくるべきである。これが社会再生のカギである。

「震災と原発事故に関する特別部会」に向けて

半田正樹（東北学院大）

2011年3月11日に示された大自然の憤怒は、当初「東北関東大震災」と呼ばれ、間もなく「東日本大震災」に換わった。とはいえ、すでにわたしたちは、この大震災を「3.11」という時間軸での表現によって了解しはじめている。これは「3.11」が、「巨大地震」、「大津波」ばかりではなく、「原発事故」とそれに連関した「風評被害」を含むものであり、「震災」というカテゴリーにはおさまらない歴史的事象であることを示している。

しかし、被災地の現場からすれば、「3.11」は、こうした四重苦に「厳しい寒さ（寒波）」、「被災格差」、「『東北』の歴史性」を加えた（むろん必ずしもこれらに限定されるものではないだろうが）、いわば「七つの災厄」とした時にはじ

めて現実の全体が浮かび上がってくるように思われる。

すなわち、大自然の憤怒は、揺れと大津波におさまらず、東北にあっても3月中旬としてはかつてないほどの「厳寒」としてもあらわれたのである。間断なく烈しい余震が続く暗闇の中、寒さに圧倒されて震えあがる人の群れが其処彼処に出現した。また「被災」の広がりや深度は、一見著しくランダムだと思われるような様相を呈し、しかも甚大な被害と微細な被害とを同居させた。この「不思議」を直観することが求められる。そして、「東北」という空間が、日本資本主義の初期から、あくまでもその「周辺」（労働力と食料の供給地）として、もっぱら「利己的かつ身勝手な利用対象」として位置づけられてきたという点も看過しえない。原発建設の構図もこれと完全に陸続きだったからであり、いわば“差別の対象空間”として「東北」があり続けてきた問題をしめしているからである。

こうした、現地の眼にははっきりと映る要因を加えた時に、ヨリ十全に「3.11」の社会的・歴史的意味が明瞭となるように思われるのである。

また、被災地の現場でも、その「外部」においても同じように飛び交っている言説にも注目すべきではないかと思われる。「東北」の特殊を包摂しつつ広がる「普遍の眼」に映った「大震災」が浮かび上がってくるからである。

一つは、「巨大地震と大津波」は天災（自然の災害）であり、「原発事故と風評被害」は人災（文明の災害）であるという説である。

二つ目は、比較的年齢の高い層から発せられている、大津波を受けた跡はまるで大戦時の空襲跡（戦災跡）のようであるという説である。

三つ目は、多くの政治家や経済学者から出されている、震災復興に関して市場原理・市場経済の積極的活用を強調し、呼びかける説である。

こうした言説に対しては、(1)はたして天災と人災は截然と分かつことができるのだろうか、(2)大津波の跡を戦災跡に重ねてしまう無意識の意味を闡明する必要があるのではないだろうか、はたしてそれは可視的なレベルにとどまるのであろうか、(3)震災からの復興を具体化するのにもっぱら市場原理を恃む客観的意味をどのように解したらよいだろうか、という問いがただちに投げかけられ得る。

こうした問いが、実は現在の資本制経済社会の定位を炙り出すものと思われる。すなわち議論の焦点は、資本制経済社会がたどりついた歴史的座標軸を明らかにしつつ、今回の大震災によって棄損された「人間社会」の実体とは何かを読み解くことにあり、その上で、今、資本制経済社会のオルタナティブを構想するとすれば、その意味が奈辺にあるのかを議論の俎上に載せることが必要なのではないか、と考えたい。

「幸福の島」がなぜ災厄の地に

福島利夫

3. 1 1の大惨事以降、不安と憤りの報道が今日に至るまで連日続いている。今回の事態がもたらしたものはあまりにも重大であり、それはこれまでの日本の社会のあり方全体を根底から問い直すことを求めている。同時に、学問研究に携わる者にとっては、学問のあり方、学者・研究者のあり方を問い直すことをも迫るものとなっている。その中には、経済学の存在意義や枠組み全体の見直しも含まれている。

そもそも、原発事故の被災地の地名「福島」は「幸福の島（地域）」の意味であって、本来は幸せを願う名称である。それが正反対に災厄の地となり、「ノーマア・フクシマ」などと呼ばれたりすると、筆者自身の名前（福島）でもあるので何ともやりきれない。そして、もう一つ原発集中立地県である「福井」にも同じく「福」の字が入っていることが思い起こされる。

次に、「東京電力・福島第一原子力発電所」という短い表記自体に大きな問題点が隠されている。「東京電力」の電力供給管内ではない「福島」の地に、なぜ「東京電力」の原発が集中しているのか。この「東京」と「福島」は、「中央」（強者）と「地方」（弱者）の関係であり、その中で、大小二つの「原子カムラ」が存在してきた。一方は、強者としての大きな「原子カムラ」（政・官・財・学・マスコミからなる原発利益共同体）であり、他方は、弱者としての小さな「原子カムラ」（かつては「福島のチベット」と呼ばれたほどの僻地が、原発という忌避施設を受け入れ、その「迷惑料」としての各種の交付金等が主な財源となる）である。強者である第一の「原子カムラ」が弱者である第二の「原子カムラ」を支配し、これまで存続・拡大させてきたという構造である。

なお、上記の構造は、沖縄に米軍基地が集中立地している事態にも共通している。地域経済の自立的発展ではなく、アメリカの軍事戦略に主導された軍事ならびにエネルギー政策のもとで、基地や原発のモノカルチャーの産業構造が国内植民地としての「地方」に作りだされている。もともと、「中央」による「地方」の支配という構造の底流は、7世紀末にヤマト政権が国号を「倭」から「日本」へ変更したときにまで遡ることができるのかもしれない。そのころ、東北地方は「日本」国の一部ではなく、未開人「蝦夷」の住む地として、敵視と征服の対象とされていた。また合わせて、「中央」による「地方」の蔑視と切り捨てに憤慨して、東北の小さな村が日本から独立を試みた、井上ひさしの小説『吉里吉里人』（1981年刊行）が改めて注目されるべきである。

いまこそエネルギーの非核3原則を圧倒的世論に

森岡孝二（関西大学）

東電福島第一原発の大惨事発生から1ヶ月余り経った4月15日に、「原子力損害賠償紛争審査会」の初会合が開かれた。そのニュースに接して、名前からして何やらいわくありそうなこの委員会は、内閣府でも経済産業省でもなく、なぜ文部科学省に置かれているのか訝しく思った。

一つの疑問は、1999年9月に起きた茨城県東海村の核燃料加工施設で起きた臨界事故に触れた2000年8月3日の「朝日新聞」の記事を目にして氷解した。それには、事故の責任を問われて更迭された科学技術庁の原子力安全局長が早くも9ヶ月後に、同庁の筆頭局である科学技術政策局長に昇進したとあった。これであるほどと再認識したことだが、文科省の「科」は科技庁の「科」であって、当時、科技庁の下にあった原子力関係の制度と機関は、2001年の行政改革によって文科省に移管されたのである。

では原子力行政はなぜ科技庁の所管だったのか。残る疑問は、科技庁の小史を見ればすぐわかる。科技庁は1956年に総理府原子力局を母体に設置された。ウィキペディアの説明には、「実際の科学技術行政の大半は通産省（現経産省）やその他の所管省庁に握られ、科技庁所掌は主に原子力及び宇宙関係行政であった」とある。科技庁のこうした出自は、戦後日本の「科学技術立国」はなによりも「原子力立国」あるいは同じ意味で「核立国」であったことを語っている。

科技庁の初代長官は、読売新聞の経営者として知られた正力松太郎であった。彼は、57年には、岸内閣の下で国家公安委員会委員長、科学技術庁長官、原子力委員会委員長を兼務する国務大臣に就任している。日本に「原子力の父」がいるとすれば、その称号は、戦後の早い時期から、アメリカ政府とCIAの意を体して、若かりし時代の中曽根康弘と手を結び、日本の核立国を推進してきた彼にこそふさわしい。

核立国の喩えで言えば、原子力の父は核の父であるはずだが、日本では、原子力は平和とエネルギーに、核は戦争と兵器に結びつけられ、両者は別物とされてきた。3月11日の直後から、海外のメディアは原子炉の熔融や水素爆発がもたらす大惨事を「核災害」(nuclear disaster)、あるいは「核危機」(nuclear crisis)と報じた。日本では地震や津波は災害として語られても、原子炉の暴走は事故とされ、災害として語られることは少ない。それ以上に、原子炉の電源喪失とそれに続くメルトダウンを、核災害あるいは核危機と呼ぶことはもっと少ない。その一つの証左は、福島の被曝と広島・長崎の被爆（被曝）を関連

づける議論が最初の2～3週間はほとんどなく、今でもきわめて少ないこと示されている。ここから振り返ると、原子力と核とを分離する概念操作は、雇用と使用を分離して派遣労働を容認した概念操作と同様に、政府・産業界の深慮遠謀の所産であると言わなければならない。

東電福島第一原発の1号機は1966年12月にGEを主契約者として着工され、71年3月に営業運転を開始した。2号機は69年5月着工、74年7月運転。3号機から6号機まではいずれも70年代前半に着工、後半に運転を開始した。電力産業をはじめとする日本の基幹産業における大企業の労働組合は、70年代半ばのオイルショックを境に企業主義と労使協調主義を強め、80年代にはストライキをほとんどしなくなった。その結果、電力産業では、企業・労組一体の原発推進体制が盤石のものとなり、東電は、福島第二の1～4号機、さらには柏崎刈羽（新潟県）の1～7号機の着工・運転へひた走ることができた。そうしたなかで、76年に東電社長に就任した平岩外四が、経済審議会会長や産業構造審議会会長を歴任し、90年から94年に経団連会長を務めたことや、86年東電労組書記長、89年同委員長になった笹森清が、2001年から2005年まで連合会長に就任し、2010年10月に内閣特別顧問になったことは、核立国のもとでの企業・労組一体の原発推進体制と無関係ではない。

問題の背景は、労働市場の構造と労使関係にも深くかかわっている。「週刊東洋経済」2011年4月23日号によると、日本の原発作業員のうち、電力会社の社員は1万人弱、下請け労働者は7万5000人（2009年度、原子力安全・保安院）である。核災害発生以前の福島第一では、1100人強の東電社員に対して、原発メーカーである東芝、日立製作所などを元請とする、孫請け、曾孫請けどころか7次、8次に及ぶ下請け労働者群は9000人を超えていた。これらの労働者は、下請け会社の正社員も含めて、電力会社から見れば間接雇用あるいは外部雇用の非正規労働者にほかならない。彼らはほとんど例外なく未組織労働者であり、原発の過酷な労働条件について声を上げることさえできない状態に置かれている。

これを押し広げて言えば、日本の原発には、核の危険について、何も言わずに核開発に手を貸してきた労働組合に組織された1割余りの正社員と、何も言えずに核の危険に身を曝してきた8～9割の未組織労働者が働いていることを意味する。身分的な階層構造で引き裂かれたこの原発労働者集団は、「持つ・造る・輸出する」の核政策を推進してきた政府、国策産業で利益を上げ安全宣伝をしてきた電力会社と原発メーカー、それに場を提供してきたマスメディア、核の安全性神話を固めることに腐心してきた科学者集団とともに、被曝国日本において核の危険をインビジブルにしてきた五重の塔を形成している。

2011年3月11日の大震災とその後の核危機は、こうした五層構造をいやおう

なく浮かび上がらせ、そのかぎりでビジブルにした。とすれば、いまこそ、「持たず・造らず・輸出せず」のエネルギーの非核三原則を圧倒的な世論にするべきときである。

災害対策と太陽光の利用で世界最先端を目指そう

八尾信光（鹿児島国際大学）

東日本大震災と大津波は戦後最大の犠牲を生んだ自然災害であり、それに伴う福島原発の事故は放射能汚染によって何十万もの人々の健康を脅かし生活基盤を破壊しています。

この悲劇を踏まえて、日本は様々な自然災害や事故に対する予知、予防、救援、復興の分野で世界最高の技術とシステムの開発・構築に努めるべきです。

この機会に原発重視のエネルギー政策を根本的に改める必要があります。

数年前からの世界的な原発ルネッサンスの背景には今後のエネルギー需要を満たすためには原発が不可欠だという考えがあるようですが、間違っています。

世界経済の規模は無限に拡大するわけではなく、先進国水準に達した国から順に少子高齢化・生産年齢人口の減少・低成長に向かう傾向があります。戦後追い上げ型の資本主義諸国も 20 世紀後半の 50 年間に高成長から中成長を経て低成長時代に入っており、日本はその典型です。新興国と途上国は平均所得水準で見て先進諸国のあとを 50～60 年遅れながら追いかけていますから、2050 年までに世界経済の規模が今の 3.5 倍程度になる可能性はありますが、それ以降の人類社会は人口減少と低成長（→ゼロ成長）の時代に向かいます。

他方で先進諸国は石油危機以来、日本を先頭に省エネ技術の開発と普及に努めたので、今では一次エネルギー消費の総量を削減しうる時代を迎えています。これをさらに進めて世界に普及させれば、21 世紀半ば以降における世界の一次エネルギー需要を今の 2 倍以下に抑えることは十分に可能です。

地表に到達する太陽光エネルギーは 2010 年の人類が必要とした一次エネルギーの 5000 倍程度ですから、（太陽熱温水器や風力発電、木質ペレットなども活用しつつ）その 1000 分の 1（すなわち 0.1%）を有効活用するだけでも人類の必要を満たすことができます。

省エネ・省資源・自然エネルギーの有効活用は急拡大しつつある世界経済の急務ですが、日本は努力をすればその最先端に立つことができます。夏と冬に晴天率が高い地域が多いことも有利な条件の一つです。これにより、世界に貢献しながら全国各地での新産業や新事業の展開と雇用の拡大を実現したいもの

です。 (2011年5月23日)

関連拙稿:「21世紀世界経済の長期展望」『立教経済学研究』第62巻第4号、2009年3月「グリーン・ニューディールの可能性」『経済科学通信』第123号、2010年9月

震災・原発事故を政治経済学のなかに位置づける:

—開発主義経済体制からの離脱

八木 紀一郎 (摂南大学)

震災・原発事故と復興問題について、政治経済学の視点からみて重要と思われる点を3点あげておきたい。まとめると、日本は国際的な視野を失うことなく、開発主義的な成長体制からの離脱をはかるべきだということになるかと思う。

第1は、三陸地方から仙台湾岸、そして福島県の浜通りに至る被災地域とそれを包む東北地方の政治経済学的構造である。東北地方は明治期以来、北海道と並ぶ「開発」地域として位置づけられ、中央政府の政策的干渉の対象であった。その東北地方でも、今回の震災の被災地域の大部分は、仙台を除けば、東京から北上する交通幹線から離れた経済的に恵まれない地域であり、高齢化と人口減少が他の地域以上に進んでいた。良港・良漁場に恵まれて水産業拠点となることのできないところでは、原発立地を受け入れることも地域を維持するための有力な選択肢であった。これらの地域の政治・行政・財政において、基礎自治体から県・国にいたる中央・地方構造のなかで防災と開発がどのように結合あるいは分離していたかを知らなければ、住民自治を活かした地域経済の復興の在り方を論じることができないであろう。

第2は、福島第1原発事故への東京電力と経済産業省の無責任な対応に露呈した「国策民営」の経済機構の問題点である。電力という基幹産業において、原子力発電の推進という「国策」を、地域独占を保障した民間会社に遂行させるという体制は、原発の維持・増設・事故処理・廃棄物処理・廃炉等々の全プロセスにおいて、公開された合理的意思決定プロセスを経ないままに、両者の周囲に、原子炉メーカー、関連業者、協力学者・ジャーナリスト、ロビー政治家、利権関係者等からなる濃密なインタレスト・グループを形成した。しかも、核燃料サイクルの構築をも含む原子力発電の推進という「国策」は、安全保障

政策におけるタカ派的「技術抑止」論と米国などの核覇権国による日本封じ込めのバランスのもとで形成された。したがって、原子力発電を管轄する経済産業省の官僚ですら、安全面同様、経済性の面においても、都合の悪い可能性はすべ「想定外」として既存シナリオの延長で政策形成をはかっていたのではないか。

第3は、この震災・原発事故が日本社会の成熟期に起きたことの政治経済学的意味である。日本は高齢化する人口構造のもとで、世界経済の構造変化に対応する活力を維持しながら復興を実現しなければならない。

私はここで、昨年 EU が提起した、「サステナブル」(持続可能)、「スマート」(知的)、「インクルーシブ」(包括的)という 2S1I の成長戦略を参考にしたい。環境破壊的でない経済を追求するという最初の S、量的増大ではなく、知識・技術・技能を基礎において効率と品質の高い経済を実現するという 2 番目の S についての説明は不要であろう。最後の I は、これまでの資本主義的セクターでは排除されがちな人々も含めて人口中の経済参加率(就業率)を高めることである。それは、保健医療、育児介護、地域の安全・環境維持・地域学習などの社会的領域や、末端行政・協同組合・NGO などの非営利セクターも含めて、女性、高齢者、障害者が就業しやすい制度的環境を充実させることである。「包括的」視点(I)と「知的」視点を結びつけることによって、社会的なイノベーションを実現し、市場的な効率性にとどまらない社会経済的な効率性を達成するならば、復興費用は長期的にみても無駄にならない。2S1I は、高齢化しつつある被災地域における生業と居住環境の維持にとって不可欠なことであるだけでなく、日本全体、あるいは将来のアジアのためにも重要なことではないかと思う。

求められる東日本復興スキームの柱

「21 世紀型社会住宅会社」の勧め

元大東文化大学 山本孝則

大地震・大津波・大原発事故という三つの顔を持つ東日本大震災は、ひたすら経済成長の追求に明け暮れたまま超高齢化社会に突入した日本に、三つの難問を投げかけている。①社会の究極の拠り所である地域コミュニティの喪失、②住居と職を両輪とする生活安全保障の崩壊、③エネルギー政策転換の三つであり、これらは多かれ少なかれ世界中の先進国に共通の問題である。

問われているのは「命の営みのあり方」という有機的に結びついた一大テー

マであるがゆえに、個々ばらばらの対処療法は意味をなさない。そこで私は①～③の課題をトータルに受け止められる柱として、「21世紀型社会住宅」とそれを運営管理する「21世紀型社会住宅会社」を提案したい。「社会住宅」とは、入居者の所得水準に密着した家賃補助と、集合住宅建設のための利子補給とは政府・自治体が行うが、集合住宅の運営・管理には法人、個人、自治体のいずれもが参画できる住宅制度である。財政危機、移民問題との絡みで今日西欧の社会住宅について様々な問題が指摘されているとはいえ、それが第二次大戦後の西欧諸国の復興と定評ある街づくりに大きく寄与したことは、厳然たる歴史的な事実である。

社会住宅に「21世紀型」と冠したのは、「コミュニティー」「職と住」「エネルギー」という「三つの難題に挑む会社が運営する、新しいタイプの社会住宅」をイメージしているからである。「会社」は地元住民、自治体、政府の資金に加え、国民の義援金が継続的に復興事業に活用できるように、株式譲渡に一定の制限を設けた株式会社がよいだろう。

ここでは三つの難題との関連で「会社」の骨子を挙げておこう。(1)住民がまとまって住める集合住宅が「会社」によって運営されれば、住民は地域コミュニティーの維持・結束を「会社の業績」向上と結びつけることができる。(2)社会住宅にホテル・食堂・ホール・体験農園・農林水産物加工場・販売所などを併設することで、居住者には雇用機会を、大都市の住民・生徒児童には良質な保養・教育機会を提供できる。(3)一定の集合住宅の規模と日照時間が満たされるところでは、屋上、壁面を全面ソーラー化することで「会社」はミニ発電会社として機能する。ミニ発電会社がさらなる雇用を可能にすることで、エネルギー政策の転換に住民自身が直接参画できる。

日本の直面する課題は、被災地の復興に止まるものではない。ここで重要なことは、「21世紀型社会住宅」のように平時には踏み出しがたい仕組みが「復興特区」を活用することで、被災地で先行的に可能になることである。壊滅状況の被災地が人の命を支える「コミュニティー再生」「住と職の生活安全保障」「エネルギー政策転換」に挑戦し、そこでの経験を日本全土に拡げていく。

今後被災地で激増が予想される過重ローン、生活保護費、医療費負担の激増という時代を先取りした光景に加え、世界に先駆けた超高齢化時代を直視すれば、「社会住宅会社」は、トータルに地域を復興するための、確かで合理的な社会再生ツールになるだろう。

福島原子力発電所事故に関する提言

東京農工大学農学研究院・吉田 央

1. 東京電力の国有化を検討すべきである

福島原発事故にともなう損害賠償責任および事故処理費用の発生に伴い、東電は実質的に債務超過の状態に陥っている。損害賠償については支援機構法の成立によって一定の見通しが立てられたが、事故処理費用については、今後どれほどに達するのか、全く予断を許さない。しかも、事故処理費用は本質的に利潤を生まない支出であり、民間企業である東電が事故処理のために十分な費用支出をする誘因と能力があるのか疑問である。また一方では、東電の負債額は13兆円を超えており、これは地銀上位行の預金額を超える。

以上の点を踏まえて、東電に対しては破綻金融機関並みの対応、すなわち一時国有化を検討すべきである。一時国有化の過程で、減資および債権カットを行い、株主と貸し手の責任を追及すべきである。

2. 電力の価格の歪みを正すべきである

福島事故により、ひとたび原発事故が発生すると巨額の費用が発生することが明らかになった。しかしこれまでの電力の価格には原発事故の費用は算入されておらず、安すぎる方向に歪んでいた。今後再び原発事故が発生した場合に必要な費用を賄える水準まで、電力の価格を引き上げるべきである。東京電力だけでなく他の電力事業者についても、原子力発電を利用する限り事故に備えて電気料金の引き上げを行うべきである。

3. 電力価格の決定を透明化すべきである

電力は自由化部門を除いて地域独占であり、総括原価方式による料金の統制が行われている。総括原価方式では、電気料金は適正原価に適正利潤を加えて決定される。適正利潤はレートベースに報酬率を乗じて算出される。

ところが現状では適正原価、レートベース、報酬率のいずれについても、その中身が実質的に非公開となっており、第3者的な立場からの検証が不可能になっている。例えば、福島原発事故の損害賠償や、事故処理費用がどのような形で電気料金に反映されるのか、全く明らかではない。情報を全て公開し、電気料金を第3者が検証できるようにするべきである。

4. 電源立地促進制度（電源三法制度）の廃止

すでに電源は量的には十分確保されており、これ以上国策として電源立地を促進する必要はない。よって電源立地促進制度は廃止し、必要であれば電力会社が自らの費用負担によって電源立地を進めるべきである。電源立地のための費用も当然電気料金の決定に反映されるべきである。

5. 原子力損害賠償補償契約制度の見直し

報道（2011年4月13日毎日新聞）によれば、補償契約に基づいて電力会社が国に納付した補償料は2010年度までの累計で約150億円しかない一方で、今回の事故により国は最低でも1200億円の補償金を支出しなければならない。これでは制度として全く破綻していると言わざるを得ない。これまでの補償責任制度の運用について検証した上で、補償料の大幅な引き上げが必要である。

6. 原子力政策全体について、開かれた場での検討が必要である

原子力発電所事故が、一企業の対応能力を超え、多くの人々に多大な社会的費用をもたらすことが明らかになった以上、狭義の原子力関係者だけでなく、より幅広い人々が参加して今後の原子力政策全体のありかたを検討するべきである。

Some Reflections on Nuclear Power: A Note for the JSPE

Robert Rowthorn 25 June 2011

For some years, the debate around energy policy has been dominated by two issues: (1) a future rise in global temperature resulting from CO₂ emissions caused by use of coal and other fossil fuels; and (2) a potential shortage of oil resulting from the industrialisation of China, India and other emerging economies. Until the recently, there was growing acceptance that nuclear power could make a valuable contribution on both counts. An expansion of nuclear power would reduce reliance on fossil fuels, thereby reducing CO₂ emissions and conserving the world's oil supplies. There would still be a need to expand alternative forms of energy, such as solar and wind power, and a need for greater energy efficiency, but on their own these would not be sufficient in the foreseeable future. Nuclear power (fission) would not be the complete answer, but it had a role to play and would help to buy the time required to develop the full potential of alternatives. This was the emerging consensus in policy circles prior to the Fukushima accident. There was always a vociferous lobby that was totally opposed to nuclear power, but they were losing the argument.

The Fukushima accident has altered public perceptions, at least in some countries. Memories of Chernobyl have been revived and under popular pressure Germany and Italy have abandoned their plans to expand nuclear power. This is an understandable but

mistaken reaction. Major nuclear accidents are extremely rare and their consequences are less extensive than the scaremongers would have us believe. It is often claimed by anti-nuclear activists that a million people have died as a result of the Chernobyl explosion. This claim appears in a recent report by Alexey Yablokov, Vassily Nesterenko and Alexey Nesterenko (2010). As its critics have pointed out, a figure of one million cannot possibly be correct, as it arises from the extraordinary assumption that all increased deaths since 1986 from a host of diseases – including many which have no known connection with radiation – were caused by Chernobyl. The report has not been peer-reviewed and the academy which published it has distanced itself from it¹. In contrast, the World Health Organisation estimates that the total number of “excess” deaths from radiation-induced cancer and leukaemia from the Chernobyl explosion will eventually amount to 9,000 (see below). This is a large number and represents personal tragedy for those affected and their families, but it is similar to the number of coal miners who are killed globally every year. It is a small fraction of the million people who die every year from outdoor air pollution caused by the use of fossil fuels (see below). The truth is that all existing types of large-scale energy generation are dangerous, and the evidence is that nuclear power is amongst the least dangerous. Since it emits virtually no greenhouse gases, nuclear power also makes little contribution to global warming.

It has been claimed by Chris Busby that 417,000 Japanese within a 200 km radius will get cancer as the result of the nuclear accident at Fukushima (Busby 2011a). In a Russia Today broadcast, Busby went even further and claimed that Chernobyl had killed 1,400,000 people, and that Fukushima's death toll would be similar (Busby 2011b). To my mind, these huge numbers are not credible. From what I have read, Busby is not highly regarded by scientists in the field, although he has an extensive following amongst environmental activists². He is known for his Second Event Theory which predicts that low doses of radiation have a much larger cancer-inducing effect than medium doses. More recently, he has argued that small doses of radiation through the inhalation or ingestion of radioactive substances can have large cancer-inducing effects. These

¹ This sentence and the preceding one are taken almost verbatim from Monbiot (2011). Note that the report by Yablokov and his colleagues was published with a disclaimer by the New York Academy of Sciences under its open forum policy. On its website the Academy states that this volume is out of stock and will not be reprinted.

² This observation can be confirmed by looking up “Chris Busby” on a search engine such as Google.

theories explain why he gets such large estimates for Chernobyl and Fukushima deaths. Busby's views are not widely accepted amongst scientists who mostly believe is that low doses of radiation have only a small cancer-inducing effect.

There is considerable uncertainty about the health effects of Chernobyl and Fukushima, and there is a case for proceeding with caution with regard to nuclear power. However, it would be a mistake to stop building new nuclear power stations altogether or to accelerate the decommissioning of existing nuclear plants. Without nuclear power, Japan and other countries would have to rely more heavily on fossil fuels, with negative consequences for health and global warming. The rational policy would be to inspect and improve existing nuclear plants and to improve the design of future nuclear facilities. Given Japan's prowess in engineering, the country could become a world leader in nuclear technology if this were made a national priority, giving a lead to other countries and developing valuable export markets. It would be a shame to forego this possibility out of a knee-jerk response to a sad but exceedingly rare and largely avoidable event.

Appendix: Chernobyl

This appendix provides information on the accident that occurred at the Chernobyl nuclear power plant on 26 April 1986. It contains extensive quotations from documents produced by the United Nations Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation (UNSCEAR).

The amount of human exposure to radiation following the accident is summarised in UNSCEAR (2011) as follows:

Average effective doses to those persons most affected by the accident were assessed to be about 120 mSv for 530,000 recovery operation workers, 30 mSv for 115,000 evacuated persons and 9 mSv during the first two decades after the accident to those who continued to reside in contaminated areas. (For comparison, the typical dose from a single computed tomography scan is 9 mSv). Maximum individual values of the dose may be an order of magnitude and even more. Outside Belarus, the Russian Federation and Ukraine, other European countries were affected by the accident. Average national doses there were less than 1 mSv in the first year after the accident with progressively decreasing doses in subsequent years. The average dose over a lifetime in distant countries of Europe was estimated to be about 1 mSv. These doses are comparable to an

annual dose from natural background radiation (the global average is 2.4 mSv) and are, therefore, of little radiological significance.

The exposures were much higher for those involved in mitigating the effects of the accident and those who resided nearby.

The observed health effects currently attributable to radiation exposure are summarised in UNSCEAR (2008) as follows:

- *134 plant staff and emergency workers received high doses of radiation that resulted in acute radiation syndrome (ARS), many of whom also incurred skin injuries due to beta irradiation;*
- *The high radiation doses proved fatal for 28 of these people;*
- *While 19 ARS survivors have died up to 2006, their deaths have been for various reasons, and usually not associated with radiation exposure;*
- *Skin injuries and radiation-induced cataracts are major impacts for the ARS survivors;*
- *Other than this group of emergency workers, several hundred thousand people were involved in recovery operations, but to date, apart from an increase in the incidence of leukaemia and cataracts amongst those who received higher doses, there is no evidence of health effects that can be attributed to radiation exposure;*
- *The contamination of milk with ^{131}I , for which prompt countermeasures were lacking, resulted in large doses to the thyroids of members of the general public; this led to a substantial fraction of the more than 6,000 thyroid cancers observed to date among people who were children or adolescents at the time of the accident (by 2005, 15 cases had proved fatal).*
- *To date, there has been no persuasive evidence of any other health effect in the general population that can be attributed to radiation exposure.*

A later summary released by the same body (UNSCEAR 2011) states that:

Apart from the dramatic increase in thyroid cancer incidence among those exposed at a young age, and some indication of an increased leukaemia and

cataract incidence among the workers, there is no clearly demonstrated increase in the incidence of solid cancers or leukaemia due to radiation in the exposed populations. Neither is there any proof of other non-malignant disorders that are related to ionizing radiation. However, there were widespread psychological reactions to the accident, which were due to fear of the radiation, not to the actual radiation doses.

There is a tendency to attribute increases in the rates of all cancers over time to the Chernobyl accident, but it should be noted that increases were also observed before the accident in the affected areas. Moreover, a general increase in mortality has been reported in recent decades in most areas of the former Soviet Union, and this must be taken into account when interpreting the results of the accident-related studies.

UNSCEAR decided not to use models to project absolute numbers because of the uncertainties involved. However, a comprehensive World Health Organisation report on Chernobyl does give numbers. It estimates that only 4.6% of deaths amongst the Russian emergency workers in the 12 years following the Chernobyl accident were due to radiation-induced causes (WHO 2006, p 107). The total number of “excess” deaths from radiation-induced cancer and leukaemia over the lifetime of affected populations is estimated to be 9,000, of which 4,000 are amongst emergency workers sent in to deal with the explosion (WHO 2006, table 12). This is similar to the number of coal miners killed globally each year in accidents, floods and explosions. It is a small fraction of the deaths resulting from fossil fuel emissions. The World Health Organisation gives the following estimates for annual deaths from outdoor air pollution in 2004, mainly caused by emissions from coal-fired electricity generation: World 1.15 million, of which: China 357 thousand, India 141 thousand, USA 66 thousand, Russia 52 thousand, Japan 34 thousand (WHO, 2011). Note that these are ANNUAL figures. Cumulated over decades they are many times larger than even the most exaggerated claims of deaths from nuclear accidents. The resultant economic costs are also many times larger. If a Chernobyl-style accident were to occur every single year, the number of people killed would be much less than are killed globally by fossil-fuel-induced air pollution.

Bibliography

Busby, C. (2011a), *The health outcome of the Fukushima catastrophe: Initial analysis from risk model of the European Committee on Radiation*

Risk, ECRR, Low Level Radiation Campaign, 1 April.

<http://www.llrc.org/fukushima/subtopic/fukushimariskcalc.htm>

Busby, C. (2011b), “Can't seal Fukushima like Chernobyl - it all goes into sea”, interview on *Russia Today*, 25 April. <http://www.youtube.com/watch?v=x-3Kf4JakWI>

Monbiot, G. (2011), “Nuclear opponents have a moral duty to get their facts straight”, *The Guardian*, 13 April.

<http://www.guardian.co.uk/environment/georgemonbiot/2011/apr/13/anti-nuclear-lobby-interrogate-beliefs>

UNSCEAR (2008), *Sources and Effects of Ionizing: Appendix D*, UN Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation.

http://www.unscear.org/docs/reports/2008/11-80076_Report_2008_Annex_D.pdf

UNSCEAR (2011), *The Chernobyl accident: UNSCEAR's assessments of the radiation effects*, UN Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation.

<http://www.unscear.org/unscear/en/chernobyl.html>

Yablokov A, Nesterenko, V. and Nesterenko, A. (2010), *Chernobyl: Consequences for People and the Environment*, New York Academy of Sciences.

WHO (2006), *Health Effects of the Chernobyl Accident and Special Health Care Programmes*, World Health Organisation.

http://www.who.int/ionizing_radiation/chernobyl/WHO%20Report%20on%20Chernobyl%20Health%20Effects%20July%202006.pdf

WHO (2011) *Outdoor Air Pollution: Burden of Disease*, World Health Organisation.

<http://apps.who.int/ghodata/?vid=34300>.

* * * * *

Comment on issue of nuclear energy versus other sources:

The issue of radioactive waste disposal

Jayati Ghosh

One issue that is frequently overlooked in discussions that compare nuclear energy to other energy sources relates to the disposal of nuclear waste. Such waste results from various activities but is especially marketed in nuclear plants, and results not only from regular functioning of such plants, but also and more particularly from the decommissioning of nuclear plants. But the costs of management and disposal of such waste are never factored into any discussion of the relative costs of nuclear energy.

High-level radioactive waste is potentially toxic for tens of thousands to millions of years; it is also the most difficult to be disposed safely because of its heat and radiation output. Nuclear waste requires sophisticated treatment and management to successfully isolate it from interacting with the biosphere. This usually necessitates treatment, followed by a long-term management strategy involving storage, disposal or transformation of the waste into a non-toxic form. K. R. Rao, "Radioactive waste: The problem and its management", Current Science 81:12, December 2011, page 1534)

According to US government regulations, for example "a permanent repository for nuclear waste must comply with many federal, health, and safety regulations as well as extensive technical requirements. A key criterion is for essentially complete containment of nuclear waste for 300 to 1,000 years after permanent closure of the repository. Following that containment period, the release per year of any radionuclide (specific nuclear species) from the system cannot exceed 1 part in 100,000 of the radionuclide inventory present 1,000 years following closure. This rate cannot be exceeded for at least 10,000 years. Such rigid expectations for a manmade system are unprecedented in history." ("The safe disposal of nuclear waste, Science and Technology Review March 1996, https://www.llnl.gov/str/pdfs/03_96.1.pdf)

Many countries with significant quantities of nuclear waste have simply

exported the problem, either by dumping on uninhabited islands where some form of colonial control still exists, or simply dumping into the sea. Every year millions of litres of radioactive waste from nuclear reprocessing plants are routinely dumped into oceans that lie outside national boundaries. Despite international conventions to the contrary, there are around 80 known ocean dump sites and many unknown ones.

The other option - geologic disposal in deep geological formations such as under continental crust or under seabed - is extremely expensive and also has uncertain human and natural effects. Some of the problems include corrosion of containers, heat and gas formation leading to pressurisation and cracking of the storage chamber, unexpected chemical reactions and other geological uncertainties.

Quite apart from the ecological concerns, which are known to some extent, there are clear economic costs associated with the responsible disposal of nuclear waste. The point is that, for any rational comparison of nuclear energy versus other forms of energy, such costs *must* be factored in, and if so they are likely to lead to very different estimation of relative costs.

* * * * *

Comment on the Fukushima Nuclear Disaster and Reflections on Lessons for the Global Economy

James Heintz 21 July 2011

The Tohoku-Pacific Ocean earthquake and tsunami and the subsequent disaster at the Fukushima nuclear power plant dealt a devastating blow to Japan, the economic costs of which are dwarfed by the immeasurable human losses the country suffered. One consequence of the earthquake has been a rethinking of the role of nuclear power in Japan - with repercussions evident elsewhere. Germany's decision to phase out nuclear power by 2022, taken after the Fukushima calamity, is indicative of these shifts. The angst over nuclear power creates tensions in the context of climate change, since electricity derived from nuclear sources represents a potentially large source of low-carbon energy. Debate often focuses on the question of whether long-run ecological disaster can be avoided without increasing the world's reliance on nuclear energy.

But there is a larger set of issues at stake that arise from a consideration of the current situation in Japan - whether historical patterns of economic development can be sustained in the future and at what cost. The challenges that Japan currently faces reflect these broader questions. Climate change is not an accident, but rather the outcome of a particular path of economic development, based on the exploitation of non-renewable resources. Both the stocks of these resources and the environment's capacity to assimilate the by-products of capitalist development are becoming increasingly scarce. Structural problems also exist with regard to employment. Economic development predicated on labor-saving technologies and competitiveness based on squeezing labor costs limit labor demand relative to global supply. This lopsidedness in labor markets around the world manifests itself in various ways - high rates of structural unemployment, the rise of non-regular employment, and persistent informality. These structural imbalances - scarcity on the environmental side and surpluses on the labor side - present critical challenges for Japan and other countries of the world. The question then becomes: to what extent does embracing or rejecting nuclear energy address these broader structural issues? To put it another way, the adoption of nuclear solutions may represent an effort to prop up traditional capitalist development - and not a more transformative agenda

that promotes innovation (e.g. in other clean energy technologies) and fundamentally reconsiders the relationship to the natural world on which capitalist development has been based. Similarly, the implications that current patterns of accumulation have for the future of employment beg similar questions - what productive activities will underpin living standards and social welfare in the future? Can these fundamental imbalances - imbalances which increase economic and ecological risks for the vast majority of the world's population - be addressed or will the most pressing concerns of our time continue to be acknowledged in public but sidelined in practice? The earthquake and tsunami can be seen simply as an external shock to Japan, with recovery entailing a return to how things were prior to the disaster. Or they can be seen as starkly revealing structural problems which require new economic thinking and action - not simply for Japan, but for all of us.

＝参考＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故についての声明

2011年4月16日

経済理論学会幹事会

経済理論学会の幹事会は、去る3月11日におきた東北地方太平洋沖地震とそれが引き起こした巨大津波によって生命を奪われた方々に心からの弔意を表します。いまなお苦難のなかにおられる被災者のみなさまをお見舞い申し上げるとともに、災害対応・救援・復旧・復興の活動にたずさわっている方々に深く感謝いたします。また、いまだ進行中の東京電力福島第一原子力発電所の事故について、放射能汚染等による直接間接の被害のひろがりとともに、この事故で欠陥を露呈した現在の原子力発電のあり方を憂慮していることを表明します。

今回の地震が通常の前想以上の規模のものであったからといって、社会科学者としては、すべてを「未曾有の自然災害」としてその判断を停止することはできません。震災についてだけでも、予知と警告、そして防災の活動は十分であったのか、初期の段階で情報を途絶させずに効果的な救援体制を組むことはできなかったのか、ライフラインの脆弱性は何によるものか、救援および復旧の体制は適切であったのか、救援・復旧・復興の経済的支えはどうあるべきか、

という一群の問題が浮かび上がります。とくに原発事故については、その発生および事故処理の遅延と拙劣さは、これまで原子力発電を推進してきた体制と政策に起因するのではないかと疑わざるを得ません。これまでの原子力政策は、政府および、原子力産業・電力会社、政治家、そして一部学者やジャーナリストを含む原子力ロビーによって推進されてきました。そうした政策形成のあり方は、現在の事故防止対策や事故処理の体制などとともな全面的な点検と見直しが必要であると思われます。また、当面の電力不足のもとでの産業および生活の維持と将来のあり方、復興とその経済的負担のあり方など、今後の日本の産業・経済や財政のあり方にかかわる構想も必要でしょう。

経済学は、その語が経世済民から来ているように、社会と人々の生活を苦難から救い出し安定させるための学問です。それが支配者の統治の術から市民社会の自己認識のための学となったときに社会科学としての経済学が成立しました。経済理論学会に集う研究者は、社会科学として経済学を研究する立場から、この震災の被害・復興問題に取り組むとともに、それによって提起されている日本経済の問題を経済理論にかかわる問題としてとりあげたいと思っています。

本日の幹事会は、今秋9月17-18日に立教大学で開催が予定されている第59回大会の2日目の午前に、震災と原発事故について参加者全員で討議するための特別部会を設けることを決定し、その組織者として、後藤康夫（福島大学）・森岡孝二（関西大学）・八木紀一郎（摂南大学）の3幹事を指名しました。この特別部会は並行分科会のないプレナリーセッションです。このセッションでは、今次の震災・原発事故問題に対する社会科学的な取り組みにかかわる提言を、会員・非会員を問わずお寄せいただき、それを基礎にして討論をおこないたいと思います。ぜひみなさまのご意見を、学会事務局あるいは上記3幹事にお伝えいただけるようお願いいたします。

<<ご意見・ご提言の第1次集約の期限を6月10日とします。1000字程度のご
発言を以下宛に電子メールあるいは郵便でお送りください。集約先：〒572-8508
大
阪府寝屋川市池田中町17番8号 摂南大学経済学部 八木紀一郎宛
yagi@econ.setsunan.ac.jp>>

【英訳版】

The Japan Society of Political Economy (JSPE) Declaration on the Tohoku-Pacific Ocean Earthquake and Fukushima Nuclear Accident

The JSPE expresses its deep condolences to the victims of the Tohoku-Pacific Ocean Earthquake and the giant tsunami it triggered. We sympathize with those in the disaster area who are still in distress and appreciate the efforts of those engaged in the disaster response, relief, and recovery in that area. Further, we express our deep concern over the ongoing accident at the First Fukushima Nuclear Power Plant, its spreading radioactive contamination, and the flaws in the present system of nuclear power plants that the accident has revealed.

The JSPE decided to devote a special plenary session to the problems raised by this disaster on the second morning of the 59th JSPE Annual Conference, which is to be held on September 17 and 18 at the Ikebukuro campus of the Rikkyo University, Tokyo. (<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/jspe/callforpapers.html>) Yasuo Goto (Fukushima Univ.), Koji Morioka (Kansai Univ.), and Kiichiro Yagi (Setsunan Univ.) were nominated as its organizers. In the proposed plenary session we plan to discuss the problems jointly based on all the comments and proposals that are directed to the organizers of this session. We hope that this discussion will be a step toward the realization of a new concept in the activities of JSPE. We therefore welcome all opinions presented in the spirit of social science, from members as well as nonmembers, for this special plenary session. Please send your opinion within 200 to 400 words to the JSPE (Jspeice@jspe.gr.jp) by 10 June.

Even though the scale of the earthquake was well beyond anything anticipated, we as social scientists cannot set our judgment aside by saying that this was an "unprecedented natural disaster." Concerning the temblor alone, a series of questions promptly emerges: Was sufficient forecasting, warning and prevention provided? Wasn't a more effective relief system that would have avoided the loss of information at the early stage possible? What was the reason for the vulnerability of the lifeline revealed by this disaster? Has an appropriate system of aid and recovery been established? What form should the economic support for relief, maintenance and recovery take? As for the accident at the nuclear power plant in particular, we cannot avoid

asking whether the system and policies that have promoted the use of nuclear energy thus far lie behind the occurrence of the disaster and the apparent delay and helplessness in efforts to deal with it. Nuclear energy policy in Japan has been promoted by a closed circle of the government and the so-called "atomic lobby" of politicians, agents of the atomic energy industry including certain scientists and journalists. Along with the measures taken for disaster prevention and response, the system of policy formation as well should be placed under comprehensive and critical examination. Further, we need plans for the maintenance of industry and daily life under the current condition of electric power shortage, for recovery and its concomitant economic burdens, as well as the future renovation of our industrial economy and finances.

As the Japanese term for economy, or *keizai*, was derived from a classic term for "managing society and salvaging the life of the people" (*keisei saimin*), political economy as a discipline is concerned with relieving society and the lives of each of its members from distress and restoring their stability. Political economy as a social science emerged when this task shifted from being one of the arts of rule to a constituent of the self-knowledge of civil society. We believe that all of the researchers who together make up the JSPE are in accord in seeking to deal with this disaster from the viewpoint of social scientists, and to consider the problems associated with this disaster as significant challenges for the development of the theory of political economy.

Executive Board of the Japan Society of Political Economy

April 16, 2011